

那須町のバランスシート・行政コスト計算書

「町民の財産は、また借金は今どれくらいあるの？」など町の資産や負債などの財政状況を明らかにする一つの方法として、バランスシートがあります。

那須町の平成17年度末の資産総額は376億7,117万円で、町民1人当たり135万円です。一方、建物の建設や土地の取得をするために借り入れた借金(地方債)などの負債の総額は、全体で135億4,076万円で、町民1人当たり49万円になっています。

会社などの自己資本に相当する正味資産は241億3,041万円で町民1人当たり87万円になりました。

昨年と比較すると、有形固定資産が2億1,795万円増加しましたが、基金の取り崩しなどにより投資等及び流動資産で3億6,610万円減少したため、資産総額で1億4,815万円減少(0.4%)しました。負債総額では、町の借金にあたる地方債の増加などにより10億3,647万円増加(+7.7%)し、正味資産では、11億8,462万円減少(4.9%)しました。

**平成17年度末
バランスシート
町の正味資産は
241億円**

・資産総額376億円

(うち有形固定資産327億円)

・負債総額135億円

那須町のバランスシート(平成18年3月31日現在)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	役場庁舎や保育園、道路、町営住宅、学校や文化センターなどの町が所有する土地・建物で、取得原価により評価し、建物のみ減価償却を行っています。			1. 固定負債	長期にわたって町が返済しなければならない借入金(翌年度返済予定分を除く)や年度末に町職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額など		
	平成17年度末	平成16年度末	増 減		平成17年度末	平成16年度末	増 減
	(1) 有形固定資産(うち土地)	327億2,651万円 33億9,330万円	325億0,856万円 32億7,964万円		2億1,795万円 1億1,366万円	(1) 地方債	100億8,123万円 0円
2. 投資等	公益法人や各種協会等への出資金、奨学資金などの貸付金や土地の取得など特定の目的のために積み立てる基金など			2. 流動負債	翌年度に償還する予定の借入金など		
	平成17年度末	平成16年度末	増 減		平成17年度末	平成16年度末	増 減
	(1) 投資及び出資金	6億5,212万円	6億5,250万円		-38万円	(1) 翌年度償還予定額	9億6,773万円
(2) 貸付金	0円	0円	0円	(2) 翌年度繰上充用金	0円	0円	0円
(3) 基金	12億8,011万円	14億9,822万円	-2億1,811万円	流動負債合計	9億6,773万円	9億0,200万円	6,573万円
特定目的基金	5億3,172万円	7億5,342万円	-2億2,170万円	負債合計	135億4,076万円	125億0,429万円	10億3,647万円
土地開発基金	6億3,336万円	6億3,321万円	15万円	[正味資産の部]			
定額運用基金	1億1,503万円	1億1,159万円	344万円	資産と負債の差額であり、借方に計上されている資産のうち、国・県からの補助金や納付済の町税など将来において支払や返済を要しないもの			
(4) 退職手当組合積立金	5億5,048万円	5億5,849万円	-801万円		平成17年度末	平成16年度末	増 減
投資等合計	24億8,271万円	27億0,921万円	-2億2,650万円	1. 国庫支出金	32億3,452万円	33億2,093万円	-8,641万円
3. 流動資産	将来における財政の健全な運営のための基金(預金)や現金、未納となっている町税など			2. 県支出金	61億8,870万円	64億4,088万円	-25,218万円
	平成17年度末	平成16年度末	増 減	3. 一般財源等	147億0,719万円	155億5,322万円	-84,603万円
	(1) 現金・預金	15億0,853万円	16億1,270万円	-1億0,417万円	正味資産合計	241億3,041万円	253億1,503万円
財政調整基金	4億7,081万円	6億0,071万円	-1億2,990万円	負債・正味資産合計	376億7,117万円	378億1,932万円	-1億4,815万円
減債基金	2億9,240万円	3億4,225万円	-4,985万円	負債・正味資産合計(貸方合計)			
歳計現金	7億4,532万円	6億6,974万円	7,558万円				
(2) 未収金	9億5,342万円	9億8,885万円	-3,543万円				
地方税	9億4,887万円	9億8,399万円	-3,512万円				
その他	455万円	486万円	-31万円				
流動資産合計	24億6,195万円	26億0,155万円	-1億3,960万円				
資産合計(借方合計)	376億7,117万円	378億1,932万円	-1億4,815万円				

バランスシートとは、過去からの資産(道路や学校・権利など)や負債(地方債など)及び正味資産(住民や国・県がこれまでに負担してきた金額)の積み重ね(ストック)の状況を一覧表で明らかにしたものです。

作成にあたっては総務省方式によることとし、集計範囲は普通会計(ほとんどが一般会計)、積み上げた基礎数値は昭和44年度以降の決算統計のデータなどによるものです。

町民1人あたりの金額

資産...135万円 (うち有形固定資産...118万円)	負債...49万円 正味資産...87万円
----------------------------------	--------------------------

§ 平成18年3月31日現在の町の人口27,819人で割り、換算したものです。

「行政コスト計算書」とは…

市町村の行政活動は、前ページの「バランスシート」で表されるような資産形成に係るものだけではありません。医療費の援助や児童手当の支給、様々な地域活動に対する補助などのように、資産形成につながらない行政サービスも提供しています。また、人件費や減価償却費といった費用も発生しています。

これらの、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した1年間の経費(コスト)を、その経費の目的や性質ごとに明らかにしたものが、「行政コスト計算書」です。

コストには、支出された現金だけではなく、原価償却費や退職給与引当金繰入額など従来の予算・決算では把握できなかった非現金支出も含まれており、「コスト」という側面から1年間に実施された市町村の活動実績をあらわすものと言えます。

平成17年度 行政コスト計算書 町民1人あたり 34万7千円

(資産形成以外の行政サービス
コストの総額は 97億円)

行政コストの分類

那須町の平成17年度の行政コスト総額は、96億6,293万円
で、町民1人あたりでは34万7千円になっています。

行政コストは、性質別に、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類することができ、さらに、議会費、総務費、民生費、土木費、教育費などの行政目的別に分類することができます。

性質別に見ると…

人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員の給料や各種の委員報酬などの人件費、およびその年度の退職給与引当金に繰り入れた金額で、平成17年度は25億6,411万円(町民1人あたり9万2千円)でした。

物にかかるコスト

自治体が最終消費者になっているもので、物件費(物品の購入や賃借、業務委託費など)、維持補修費、減価償却費(建物で、その使用に伴う価値の減少の1年分)の合計額で、33億4,424万円(町民1人あたり12万円)になりました。

移転支的コスト

町民や他の団体などに支出して効果が出てくるもので、扶助費(社会保障制度に基づく援助経費など)、補助費等(補助金など)、繰出金(特別会計への繰出し等)などの金額で、34億4,595万円(町民1人あたり12万4千円)でした。

その他のコスト

災害復旧費、公債費(町債償還金のうち利子分)、不納欠損額(すでに調定された歳入のうち徴収ができないと認定されたもの)などの合計額で、3億863万円(町民1人あたり1万1千円)になりました。

平成17年度 行政コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【行政コスト】

	総額	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的コスト	その他のコスト
議会費	1億5,899万円	1億4,905万円	887万円	107万円	0円
総務費	13億0,606万円	7億4,332万円	4億0,777万円	1億5,497万円	0円
民生費	21億1,819万円	6億1,075万円	2億0,634万円	13億0,110万円	0円
衛生費	10億3,425万円	1億9,213万円	2億9,317万円	5億4,895万円	0円
労働費	81万円	0円	19万円	62万円	0円
農林水産業費	9億3,216万円	1億6,089万円	3億8,426万円	3億8,701万円	0円
商工費	3億8,306万円	7,528万円	1億6,367万円	1億4,411万円	0円
土木費	13億1,891万円	1億0,194万円	9億9,505万円	2億2,192万円	0円
消防費	6億8,053万円	3,909万円	5,400万円	5億8,744万円	0円
教育費	14億2,130万円	4億9,166万円	8億3,088万円	9,876万円	0円
災害復旧費	0円	0円	0円	0円	0円
公債費	1億6,970万円	0円	4万円	0円	1億6,966万円
諸支出金	0円	0円	0円	0円	0円
不納欠損額	1億3,897万円	0円	0円	0円	1億3,897万円
行政コスト総額 A	96億6,293万円	25億6,411万円	33億4,424万円	34億4,595万円	3億0,863万円
" (町民1人あたり)	34万7千円	9万2千円	12万0千円	12万4千円	1万1千円
(構成比)	100.0%	26.5%	34.6%	35.7%	3.2%

§ (町民1人あたり)の額は、平成18年3月31日現在の町の人口27,819人で割り、換算したものです。

【収入項目】

使用料・手数料等	3億7,525万円
国庫(県)支出金	6億3,817万円
一般財源	70億6,643万円
収入合計 B	80億7,985万円
正味資産国庫(県)支出金償却額 C	7億3,460万円
期首一般財源等	155億5,322万円
差引一般財源等増減額 (B - A + C)	8億4,848万円
調整	245万円
期末一般財源等	147億0,719万円

収入項目には…

行政コスト計算書の収入項目には、行政コストの財源として使われる「特定財源(使用料・手数料等、国・県補助金)」と「一般財源」があります。

使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入などで、3億7,525万円になりました。

国庫(県)支出金

国庫支出金と県支出金のうち、資産形成に資するものを除いた額で、6億3,817万円です。

一般財源

町税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税などその使いみちが特定されない歳入の合計で、70億6,643万円になりました。